

国是十則に基づく政策案

*下に挙げた政策はあくまで案の例示であり、十則の方向性をわかりやすくするものです。今後はこれらをインターネット上のシステムを通じ国民と共に練り上げながら、小委員会を設けて識者と共に実現可能な具体的政策へと作り上げていきます。

一、皇室一元首である天皇と、祭祀を司る皇室を敬い、世界最古の皇統を守り続ける。

- ・皇室典範改正と旧宮家の復活。
- ・皇統堅持のための体制整備。
- ・国民の祝日を名称変更。

一、憲法 — 日本の歴史・伝統・文化を重んじた新しい憲法を制定する。

- ・新しい社会のルールを定めた新憲法案を国民の合意の下に作成する。
- ・簡文主義。すなわち、絶対に確認の必要がある事項、絶対に順守すべき大原則だけを憲法典に明記する。
- ・憲法に附属した国民教育規範を公布し、家庭教育・学校教育・地域教育・企業教育で規範形成教育を実施する。

一、教育 — 先人が紡いだ歴史に感謝し、個人の独立自尊の精神を育む国民教育を行う。

- ・初等教育で、読み書き算盤、書道、礼儀作法、古典の素読、武道を徹底し、知識を伝える事（なぜ学ぶのか）、生き方を伝える事（どう生きるのか）の両方を重視する。
- ・ギャップイヤーの導入。高校卒業後、海外協力隊・自衛隊・消防団・福祉施設・農家などでの半年間の奉仕活動を大学の入学資格とする。
- ・ボーディングスクールの導入による国際社会で通用する人材の育成。
- ・近現代史の総括教育とメディアリテラシーを身につける教育の徹底。

一、国防 — 国家戦略府・国防軍・情報局を創設し、国の主権と国民の生命・財産を守る。

- ・内閣府を国家戦略府にし、国家戦略に基づいて国家公務員の人事と国家予算を差配する。
- ・自衛隊を国防軍とし、シヴィリアンコントロールを徹底する。
- ・サイバーテロや産業スパイ等に備える情報局を設置する。

一、資源 — 原子力発電の軟着陸と食の安全保障を実現する。

- ・代替エネルギーの実用化。20年以内の原発全廃を前提としたエネルギー対策。
- ・やる気のある農林水産業従事者の育成と退職後の就農希望者への支援を制度化する。
- ・新規就農者を増やし、自由な競争ができる構造を作り、海外で勝負できる農業にするために、農地法・農業委員会・農家資格・生産調整制度の改正・廃止に取り組む。

一、政治 — 政党を近代化し憲政の常道を守ること、民意を受けた強い政治家を輩出する。

- ・総選挙前に各党は首候補を明示し、国民の信任を得て総理を決め、総理が交代するときには、民意の反映である衆議院総選挙を行うことを制度化する。
- ・政党は国民に対し明確な「綱領」を示し、それに則った「組織」をもち、その組織の中から議員を選び、民主的手法で党首を選ぶというルールを定め近代化を図る。
- ・国会議員の大幅な定数削減と共に、一人の議員に20～30名のスタッフをつけ、議員にシンクタンクの機能をもたせる。

※「憲政の常道」とは、衆議院総選挙で国民に選ばれた内閣が国家経営に責任を持つこと。

一、経済 — 国民が仕事と希望を掴める公益経済の仕組みを確立する。

- ・日銀法を改正し、日本銀行を内閣府の一部局にすると共に、インフレターゲットを軸とする金融緩和をすすめる。
- ・雇用と所得について明確な数値目標を設定。200万人の非正規雇用者を希望のある仕事へついてもらう。
- ・拝金主義から脱却し、世界全体が道徳観を共有することで、「三方よし」の経済活動を進め、社会貢献と人の絆を感じられる「公益経済」の仕組みを確立する。

一、国土 — 自然への畏敬の念を持ちつつ、国土を強靱化し、地方を活性化する。

- ・都市部に想定される大型震災に備えて、いざというときのため都市部に住む国民が「第二のふるさと」をもてるように社会制度の設計をする。
- ・中央政府の権限範囲を絞った上で強化する。一方、財源の移譲も含め、地方の内政機能を高めることで、人・モノ・金が地方に分散する行政システムを構築する。
- ・老朽化したまま放置されている社会インフラを天災などに備えて再整備すると共に、保水力と生物多様性に優れた里山や森林を復活させるため、地方に大型の公共投資を行う。

一、安心 — 努力したものが報われる公正で持続可能な社会保障制度を確立する。

- ・税金と社会保障費を一括徴収し、国民ID制の導入で、納税・社会保障・医療保障を公正化する。
- ・世代間相互扶助減税を導入し、三世代、四世代の同居を推奨し、子育て・教育・医療・介護を家族の助け合いの中で行うことを奨励する。
- ・生活保護の現金支給をやめ、住居や生活必需品を現物支給とし、積極的に政府が仕事を与える。

一、暮らし — 子の誕生を喜び、長寿を楽しめる、感謝と絆でつながる社会をつくる。

厚生労働省に固まりすぎた権限を、年金などの金融、医薬品など医療、公衆衛生や健康といった分野に分けて、それぞれの専門性ある機関にわけ、国民のサポートに徹底することで、薬や医療に頼らず、食べ物や運動で病気になる国民を育む。

- ・官公庁を中心に新規採用を28歳、定年を73歳とすることで、若い世代に結婚・子育てを奨励し、高齢者が健康に生きがいをもって暮らせる社会制度をつくる。
- ・「子育ては地方で！」というキャッチコピーの下、都会に集中する若い世代の夫婦に自然環境や地域文化の豊かな地方で、子育てをしてもらう制度を設計する。
- ・子供の数が増えるほど税率の下がると子供減税制度と家庭で幼児を育てる世帯に限り支給される子育て手当を創設する。